7	7 -1;	年分】
	₽成	平万

名簿番号

【租税特別措置法第

41

条

0) 5 の

特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》 (特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

住所は開発所をと	フリガナ 氏 名	電話番号	()
(居所など)				

関 与 税 理 士 名 (電話

【譲渡した資産に関する明細】

		合 計	建	物	土地・借地権		出
資産の所在地番							0
資産の利用状況 面 積				m²		2	の明
譲住所又は所在地							細書は
た 名 又 は 名 称							
譲 渡 契 約 締 結 日			年	月 日	年 月	日	申告書
譲渡契約締結日の前日における	1		/借入先				告書と一
住宅借入金等の金額及びその借入先			\			円	緒に
譲渡した年月日			年	月 日	年 月	日	提出
資産を取得した時期			年	月 日	年 月	日	して
譲 渡 価 額	2	円		円		円	くだ
取 得 価 額	3	円		円		円	たさい
得償却費相当額	4	円		円			0
費 差 引 (③ - ④)	(5)	円		円		円	
譲渡に要した費用	6	円		円		円	
特 定 居 住 用 財 産 の 譲 渡 損 失 の 金 額 (②-⑤-⑥)	7	. н		円		H	

→この金額を「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越 控除の対象となる金額の計算書」の①欄に転記してください。

※ 明細書の記載に当たっては、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」 を参照してください。

税	終	署	資産課税部門	個	人	課	税	部	門
整	理	欄		純(有	損	失			

(平成17年分以降用)

19.11

【平成____年分】

名簿番号

【租税特別措置法第

41

条

の 5

0

2

特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》 (特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

住 所 (又 は 事業所 事務所 居所など)	フリガナ 氏 名	電話 () 番号
------------------------	-------------	-----------

関 与 税 理 士 名 (電話

【譲渡した資産に関する明細】

T II-IX	版した貝座に関する明神』	/	合 計	建	物		土地・借	地権		用
資	産の所在地番									0
資產	産の利用状況 面 積					m²			m²	の明
譲渡	住所又は所在地				3.		*27			細書は
先	氏名又は名称									io
譲	渡 契 約 締 結 日			年	月	日	年	月	日	告書と
	渡契約締結日の前日における 宅借入金等の金額及びその借入先	1		(借入先						言と一緒に
譲	渡した年月日			年	月	日	年	月	日	提出
資	産を取得した時期			年	月	日	年	月	日	して
譲	渡 価 額	2	円			円			円	<
取	取 得 価 額	3	円			円			円	たさし
得	償 却 費 相 当 額	4	円			円				
費	差引(③-④)	(5)	円			円			円	
譲	渡に要した費用	6	円			円			円	
特譲	定居住用財産の 渡損失の金額 (②-⑤-⑥)	7	H			円			円	

➡この金額を「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越 控除の対象となる金額の計算書」の①欄に転記してください。

※ 明細書の記載に当たっては、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」 を参照してください。

税務署	資産課税部門	個人課	税	部	門
100 100 10		純損失	9		
整理欄		(有・無)			J

(平成17年分以降用)

記載要領等

1 使用目的

この明細書は、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例(措法41条の5の2)」の 適用を受ける居住用財産の譲渡について、この特例の計算の基礎となる「特定居住用財産の譲渡損失 の金額」を求めるために使用するものです。

本年分において他の所得と損益通算できる譲渡損失の金額及び翌年以後に繰り越される特定居住 用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、この明細書の「特定居住用財産の譲渡損失の金額(⑦)」の 合計欄の金額を基に、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算 書【租税特別措置法第41条の5の2用】」を使って行います。

2 記載に当たっての留意事項

- (1) 居住用財産の譲渡が二以上ある場合には、いずれか一の譲渡を選定して記載してください。
- (2) 譲渡した資産が居住の用とそれ以外の用とに供されていた場合には、居住用部分に対応する面積や金額を記載してください。
- (3) 「譲渡契約締結日の前日における住宅借入金等の金額及びその借入先」欄の記載に当たっては、 住宅借入金等の金額が二以上の金融機関等からの借入れからなる場合には、住宅借入金等の金額に ついては、その合計額を記載し、借入先欄にはそれぞれの借入先を記載してください。
- (注) 上記(1) 又は(2) の場合、別途「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」(国税庁ホームページ【http://www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)の作成が必要となります。
 - ※ この特例の内容については、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】」の裏面の「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ」をご覧ください。

記載要領等

1 使用目的

この明細書は、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例(措法41条の5の2)」の 適用を受ける居住用財産の譲渡について、この特例の計算の基礎となる「特定居住用財産の譲渡損失 の金額」を求めるために使用するものです。

本年分において他の所得と損益通算できる譲渡損失の金額及び翌年以後に繰り越される特定居住 用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、この明細書の「特定居住用財産の譲渡損失の金額(⑦)」の 合計欄の金額を基に、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算 書【租税特別措置法第41条の5の2用】」を使って行います。

2 記載に当たっての留意事項

- (1) 居住用財産の譲渡が2以上ある場合には、いずれか一の譲渡を選定して記載してください。
- (2) 譲渡した資産が居住の用とそれ以外の用とに供されていた場合には、居住用部分に対応する面積 や金額を記載してください。
- (3) 「譲渡契約締結日の前日における住宅借入金等の金額及びその借入先」欄の記載に当たっては、 住宅借入金等の金額が2以上の金融機関等からの借入れからなる場合には、住宅借入金等の金額に ついては、その合計額を記載し、借入先欄にはそれぞれの借入先を記載してください。
- (注) 上記 (1) 又は (2) の場合、別途「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」(国税庁ホームページ【http://www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)の作成が必要となります。

※ この特例の内容については、「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】」の裏面の「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ」をご覧ください。

番号

0

計

算書

は、

申

告

書

5

提

出

てください

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる 金額の計算書(平成____年分) 【租税特別措置法第41条の5の2用】

住所	フリガナ	
又は 事業所 事務所 居所など	氏 名	

この計算書は、本年中に行った特定居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5の2第1項(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5の2第4項(特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の特定居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。詳しくは、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」をご覧ください。

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

特例の計算の (「特定居住用財 失の損益通算及	1	H	
(①の金額以外 通算後の金額を	象となる土地建物等の譲渡所得の金額の合計額 に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との 書いてください(黒字の場合は0と書きます。)。また、①の金額以外にない 額を書いてください。)	2	
渡価額を控除 (「特定居住用財 失の損益通算及	日の前日における住宅借入金等の金額から特定居住用財産の譲 した残額 対産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》(特定居住用財産の譲渡損 び繰越控除用)」の①から②を控除した金額を書いてください。なお、控除 の場合は0と書いてください。)	3	
	例の対象となる特定居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額) 類のいずれか少ない金額を書いてください。)	4	
	失の金額 申告書B第一表⑨及び申告書第三表 <u>⑩・⑱の</u> 金額の合計額又は申告書第四 いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)	5	
本年分が青色 申 告 の 場 合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額(それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	6	
本年分が白色 申 告 の 場 合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	7	
1.7.2.12.7.7.7.	 産の譲渡損失の繰越基準額 ⑦を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)	8	
1.538 yr 5 19	り越される特定居住用財産の譲渡損失の金額 D金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。)	9	

- ※1「上記④の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記④の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(上記④の金額より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)。
- ※2「事業所得の金額」とは、申告書B第一表の「所得金額」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。
- ※3「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1損失額又は所得金額」の②、◎の金額の合計額とします。

(平成19年分以降用)

P		
番	号	

0

0

計

書

は、

申

告

書

2

提

出し

T

ださい

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書(平成____年分) 【租税特別措置法第41条の5の2用】

住所	7	リガナ	
又は 事業所 事務所 居所など	д	2 名	

この計算書は、本年中に行った特定居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5の2第1項(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5の2第4項(特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の特定居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。詳しくは、「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」をご覧ください。

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

特例の計算の (「特定居住用財 失の損益通算及	1	PI	
分離課税の対 (①の金額以外 通算後の金額を 場合は、①の金	2		
譲渡契約締結 渡価額を控除 (「特定居住用財 失の損益通算及 した金額が赤字	3		
損益通算の特 (①から③の金額	4		
A STANDARD AND A STANDARD STANDARD	失の金額 申告書B第一表⑨及び申告書第三表⑩・⑩の金額の合計額又は申告書第四いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)	5	
本年分が青色 申 告 の 場 合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額(それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	6	
本年分が白色 申告の場合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	7	
-55 San 8	産の譲渡損失の繰越基準額 ⑦を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)	8	
翌年以後に繰	9		

- ※1「上記④の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記④の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(上記④の金額より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)。
- ※2「事業所得の金額」とは、申告書B第一表の「所得金額」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。

- 72 -

※3「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1損失額又は所得金額」の②、②の金額の合計額とします。

(平成18年分以降用)

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ

個人が、平成16年1月1日から平成21年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡(その個人の親族に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。)をした場合(その特定譲渡に係る契約締結日の前日において住宅借入金等(契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。)を有しているなど一定の要件を満たしている場合に限ります。)において、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない金額として一定の方法により計算した金額(その特定譲渡に係る契約を締結した日の前日におけるその譲渡資産に係る住宅借入金等の金額の合計額からその譲渡資産の譲渡の対価の額を控除した残額を限度とします。以下「特定居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。)については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。

また、損益通算してもなお控除しきれない場合には、その年の翌年以後3年内の各年分(合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。

- (注) 1 特定居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、裏面の計算書により計算します。
 - 2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務 と同じです(「住宅借入金等特別控除を受けられる方へ」参照。)。
 - 3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については 一定の調整をする必要があります。

1 譲渡資産の範囲

特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。

- (1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を 二以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のう ちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)
- (2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)
- (3) (1) 又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等
- (4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)

2 特例の適用を受けるための手続等

損益通算の特例の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「特定居住用財産の譲渡損失の 金額の明細書《確定申告書付表》(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「特 定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第 41条の5の2用】」(裏面の計算書)など一定の書類を添付する必要があります。

繰越控除の特例の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限 内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の 特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)を提出する必要があります。

この特例に関する詳しいことは、国税庁ホームページのタックスアンサー【http://www.nta.go.jp/taxanswer】をご覧いただくか、税務署又は税務相談室におたずねください。

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ

個人が、平成16年1月1日から平成18年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡(その個人の親族に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。)をした場合(その特定譲渡に係る契約締結日の前日において住宅借入金等(契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。)を有しているなど一定の要件を満たしている場合に限ります。)において、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない金額として一定の方法により計算した金額(その特定譲渡に係る契約を締結した日の前日におけるその譲渡資産に係る住宅借入金等の金額の合計額からその譲渡資産の譲渡の対価の額を控除した残額を限度とします。以下「特定居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。)については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。

また、損益通算してもなお控除しきれない場合には、その年の翌年以後3年内の各年分(合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。

- (注) 1 特定居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、裏面の計算書により計算します。
 - 2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務 と同じです(「住宅借入金等特別控除を受けられる方へ」参照。)。
 - 3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については 一定の調整をする必要があります。

1 譲渡資産の範囲

特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。

- (1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を 2以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のう ちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)
- (2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)
- (3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等
- (4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)

2 特例の適用を受けるための手続等

損益通算の特例の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「特定居住用財産の譲渡損失の 金額の明細書《確定申告書付表》(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「特 定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第 41条の5の2用】」(裏面の計算書)など一定の書類を添付する必要があります。

繰越控除の特例の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限 内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の 特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)を提出する必要があります。

この特例に関する詳しいことは、<u>タックスアンサー【http://www.taxanswer.nta.go.jp</u>】をご覧いただくか、税務署(資産税担当)又は税務相談室におたずねください。

整理簿

整理簿

※印欄は記入しないでください。

平成___年分 特定路線価設定申出書

平成年月日	申 出 者 住所(所在地)(納税義務者)
	氏名(名称)
	職業(業種)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	路線価の設定されていない道路のみに接している土地等を 特定路線価の設定について、次のとおり申し出ます。
1 特定路線価の設定を必 要とする理由	□ 相続税申告のため(相続開始日年月日) 被相続人(住所 氏名 職業
	□ 贈与税申告のため(受贈日年月日)
2 評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等	「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線 価を設定する道路の所在地、状況等の明細書」のとおり
3 添付資料	(1) 物件案内図 (住宅地図の写し) (2) 地形図(公図、実測図の写し) (3) 写真 撮影日 年 月 日 (4) その他 (1) 物件案内図 (住宅地図の写し)
4 連絡先	工 住 所 氏 名 職 業 電話番号
5 送付先	□ 申出者に送付 □ 連絡先に送付
* 口欄には、該当するものに	レ点を付してください。

(資9-29-A4統一)

平成 年分 特定路線価設定申出書

	殿	
平成年月日	〒 申 出 者 住所(所在地)(納税義務者)	
	氏名(名称)	卸
	職業(業種)電話番号	
	路線価の設定されていない道路のみに接している出	,
評価する必要かあるので、	特定路線価の設定について、次のとおり申し出ます	0
	□ 相続税申告のため(相続開始日 年 月	→ \

		J
	□ 贈与税申告のため(受贈日年_月_月	
2 評価する土地等及び特 定路線価を設定する道路 の所在地、状況等	「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定価を設定する道路の所在地、状況等の明細書」のとおり	
3 添付資料	(1) 物件案内図(住宅地図の写し)(2) 地形図(公図、実測図の写し)(3) その他	
4 連絡先	住 所	
5 送付先	□ 申出者に送付 □ 連絡先に送付	
l .		

(資9-29-A4統一)

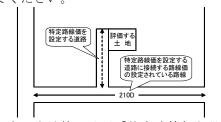
* □欄には、該当するものにレ点を付してください。

(裏)

記載方法等

この申出書は、課税の対象となる路線価地域内に存する土地等について、その土地等に接している道路に路線価が設定されていないため、路線価を基に評価することができない場合に、その土地等を評価するための路線価(特定路線価)の設定を申し出るときに使用します。

- 1 この申出書は、相続税、贈与税の申告のため、路線価の設定されていない道路のみに接している土地等を評価することが必要な場合に提出してください。
- 2 この申出書は、原則として、納税地を所轄する税務署に提出してください。
- 3 <u>「特定路線価により</u>評価する土地等<u>」、「</u>特定路線価を設定する道路<u>」及び「特定路線価を設定する道路」及び「特定路線価を設定する道路に接続する路線価の設定されている路線」</u>の状況等がわかる資料(物件案内図、地形図、写真等)を添付してください。



- 4 <u>「特定路線価により評価する土地等」及び「特定路線価を設定する道路」</u>の所在地、状況等については、「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等の明細書」に記載してください。
- (1) 「土地等の所在地(住居表示)」欄には、<u>「</u>特定路線価により評価する土地等<u>」</u>の所在地を 画地ごとに記載してください。
- (2) 「土地等の利用者名、利用状況及び地積」欄には、その土地等の利用者名、利用状況及び地積を記載してください。土地等の利用状況については、「宅地(自用地)」、「宅地(貸地)」などと記載してください。
- (3)「道路の所在地」欄は、「特定路線価を設定する道路」の所在地の地番を記載してください。
- (4) 「道路の幅員及び奥行」欄には、<u>「特定路線価を設定する道路」</u>の幅員及び<u>「特定路線価を設定する道路に接続する</u>路線価の設定されている路線<u>」</u>からその土地等の最も奥までの奥行距離を記載してください。
- (5) 「舗装の状況」欄は、該当するものにレ点を付してください。
- (6) 「道路の連続性」欄は、該当するものにレ点を付してください。
- (7) 「道路のこう配」欄には、傾斜度を記載してください。
- (8) 「上水道」、「下水道」、「都市ガス」欄は、該当するもの<u>にレ点を付して</u>ください。各欄の「引込み可能」とは、<u>「特定路線価を設定する道路」</u>に上下水道、都市ガスが敷設されている場合及び<u>「特定路線価を設定する道路」</u>にはないが、引込距離約 50m程度のもので、容易に引込み可能な場合をいいます。
- (9) 「用途地域等の制限」欄には、その土地等の存する地域の都市計画法による用途地域(例えば、第1種低層住居専用地域等)、建ペい率及び容積率を記載してください。
- (10) 「その他(参考事項)」欄には、上記以外に土地の価格に影響を及ぼすと認められる事項がある場合に記載してください。
- (注) この申出書を提出した場合でも、路線価を基に課税の対象となる土地等を評価することができるときには、特定路線価を設定しないことになりますので留意してください。

(裏)

記載方法等

この申出書は、課税の対象となる路線価地域内に存する土地等について、その土地等に接している道路に路線価が設定されていないため、路線価を基に評価することができない場合に、その土地等を評価するための路線価(特定路線価)の設定を申し出るときに使用します。

- 1 この申出書は、相続税、贈与税の申告のため、路線価の設定されていない道路のみに接している土地等を評価することが必要な場合に提出してください。
- 2 この申出書は、原則として、納税地を所轄する税務署に提出してください。
- 3 特定路線価に<u>よって</u>評価する土地等、特定路線価を設定<u>すべき</u>道路<u>等</u>の状況等がわかる資料 (物件案内図、地形図等)を添付してください。
- 4 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等について は、「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況 等の明細書」に記載してください。
- (1) 「土地等の所在地(住居表示)」欄には、特定路線価により評価する土地等の所在地を画地ごとに記載してください。
- (2) 「土地等の利用者名、利用状況及び地積」欄には、その土地等の利用者名、利用状況及び 地積を記載してください。土地等の利用状況については、「宅地(自用地)」、「宅地(貸地)」 などと記載してください。
- (3) 「道路の所在地」欄は、道路の所在地の地番を記載してください。
- (4) 「道路の幅員及び奥行」欄には、<u>その土地等の前面道路</u>の幅員及び路線価の設定されている路線からその土地等の最も奥までの奥行距離を記載してください。
- (5) 「舗装の状況」欄は、該当するものを○で囲んでください。
- (6) 「道路の連続性」欄は、該当するものを○で囲んでください。
- (7) 「道路のこう配」欄には、傾斜度を記載してください。
- (8) 「上水道」、「下水道」、「都市ガス」欄は、該当するもの<u>を〇で囲んで</u>ください。各欄の「引込み可能」とは、<u>その土地等の前面道路</u>に上下水道、都市ガスが敷設されている場合及び<u>前面道路</u>にはないが、引込距離約50m程度のもので、容易に引込み可能な場合をいいます。
- (9) 「用途地域等の制限」欄には、その土地等の存する地域の都市計画法による用途地域(例 えば、第1種低層住居専用地域等)、建ペい率及び容積率を記載してください。
- (10) 「その他 (参考事項)」欄には、上記以外に土地の価格に影響を及ぼすと認められる事項 がある場合に記載してください。
- (注) この申出書を提出した場合でも、路線価を基に課税の対象となる土地等を評価することができるときには、特定路線価を設定しないことになりますので留意してください。

別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等の明細書

土地等の所在地 (住居表示)						
土地等の利用者名、 利用状況及び地積	(利用者名) (利用状況)		m²	(利用者名) (利用状況)		m²
道路の所在地						
道路の幅員及び奥行	(幅員) m	(奥行)	m	(幅員) m	(奥行)	m
舗装の状況	□舗装済・	□未舗装		□舗装済・	□未割	浦装
道路の連続性	□行止まり	可能・□不可能・□不可能・□不可能・□不可能・□		□通抜け可能 (□車の進入す □行止まり (□車の進入す		
道路のこう配		度				度
上 水 道	□有□無(□引込み)	可能・□不可能	能)	<u>□有</u> □無(□引込みす	可能・□	不可能)_
下水道	□有□無(□引込み)	可能・□不可能	能)	□有□無(□引込みす	可能・□	不可能)_
都市ガス	<u>□有</u> □無(□引込み	可能・□不可能	能)	□有□無(□引込み)	可能・□	不可能)
用途地域等の制限	(建ペい率(容積率()	地域 % %	(建ペい率(容積率()地域) %) %
その他(参考事項)						

(資9-30-A4統一)

別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等の明細書

土地等の所在地 (住居表示)						
土地等の利用者名、 利用状況及び地積	(利用者名)	m²	(利用者名) (利用状況)			m²
道路の所在地						
道路の幅員及び奥行	(幅員) m	(奥行) m	(幅員)	m	(奥行)	m
舗装の状況	舗装済 ・	未舗装	舗装	装済 ・	未舗装	
道路の連続性	行止まり	入可能・不可能) 入可能・不可能)	行止まり	車の進入	、可能・不可能 、可能・不可能	
道路のこう配		度			度	= .
上 水 道	有・無(引込み)	可能・不可能)	有・無(引込み下	丁能・不可能)	_
下 水 道	有・無(引込み)	可能・不可能)	有・無 (引込みで	万能・不可能)	_
都市ガス	有・無(引込み	可能・不可能)_	有・無 (引込み同	可能・不可能)	_
用途地域等の制限	(建ペい率(容積率()地均) %) %	建ペい率(,		地域 % %
その他(参考事項)						

(資9-30-A4統一)

改	正	前

登 録 免 許 税 徴 収 通 知 書

₸			
住 所		平成	年月日
氏 名		-	
		税務署長 _	fp
+ +> +	* 7 4 7 7	におり改組を計判について	24. 下氢の及烯形土纳
	が、平成 年 月 日 おりますので同封の納税告知書によ		
	を含む。)) 又は当税務署へ納付さ		
	_		
		記	
	① 登記等の事項		
	② 登記等を受けた年月日	平 成 年 月	日
	③ 法 定 納 期 限	平 成 年 月	日
	④ 登 録 免 許 税 額		円
	納付金		円
	未納額		円
	課税標準及び税率		
	⑤ 課 税 標 準		
	⑥ 税 率		
			·

(資11-2-1-A4統一)

(資11-2-1-A4統一)

登 绿 免	杵税 徴 収 通 知 書 (訂 亚	三用)		登録免	杵税 徴 収 通 知 書 (訂 ェ	三用)
			Ŧ			第
所		平成年月	住 所			第 平成 年 月 一 税務署長 一 一 税務署長 一 一 ので通知しました登録免許税の未納額について、下記のております金額については、同封の納税告知書により 理店(郵便局を含む。)) 又は当税務署へ納付される 記 記 変 更 後 年月日 平成年月日 日 年月日 平成年月日 日 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
名			氏 名			
		税務署長			- <u></u> -;	税務署長
おりその額を変更します。また、	 卡納となっております金額につい	を免許税の未納額について、下記の では、同封の納税告知書により日 は当税務署へ納付してください	おりその	・ の額を変更します。また、 ボ店、支店、代理店 <u>若しく</u>	 未納となっております金額につい	ては、同封の納税告知書によりF
	記				記	
区分	変 更 前	変 更 後		区 分	変 更 前	変 更 後
① 登記等の事項			①	登記等の事項		
② 登記等を受けた年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	2	登記等を受けた年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
③ 法 定 納 期 限	平成 年 月 日	平成 年 月 日	3	法 定 納 期 限	平成 年 月 日	平成 年 月 日
④ 登録免許税額	н	PI	4	登 録 免 許 税 額	н	н
納 付 額	н	н		納 付 額	н	PI
未納額	н	円		未 納 額	Ħ	Ħ
課税標準及び税	率 T		課	税標準及び税	率 T	
	変 更 前	変更後		区 分	変 更 前	変 更 後
区 分			5	課 税 標 準		
⑤ 課 税 標 準						İ

農地等の贈与税 相続税の申告された納税猶予税額の一部 について納税猶予が認められない旨の通知書

			第
			平成年月
Ŧ			
<u> </u>			
2	殿		
·			
			税 務 署 長
あなたは	贈 与 殿から _{相続(造贈)} によ	り取得した農地等の _{相続税} り	こついて、租税特別措置法
第70条の4第1項 第70条の6第1項 ^{に規定する}	n税の猶予を受ける旨の申告	************************************	理由により申告された納税
第70条のの第1項 猶予額の一部について納税の新			
なお、納税猶予が認められな	贈与税 いこととなった _{相続税} の額_	円は、至	急同封の納付書により、
日本銀行(本店、支店、代理店			
_		_	
○ 納税の猶予が認められない金	額		
	1	口	ハ 納税の猶予が認め
	申告に係る税額	正 当 な 税 額	られない金額 (イ-ロ)
A + 717×65 (/4/1 } 2 7×65)	円	円	
A 差引税額(納付すべき税額)			日 円
B 納 税 猶 予 税 額			
B 納 税 猶 予 税 額			
B 納 税 猶 予 税 額 C 申告期限までに納付すべき			
B 納 税 猶 予 税 額 C 申告期限までに納付すべき	· !由		
B 納 税 猶 予 税 額 C 申告期限までに納付すべき 税 額 (A - B)	!由		
B 納 税 猶 予 税 額 C 申告期限までに納付すべき 税 額 (A - B)	! 由		
B 納 税 猶 予 税 額 C 申告期限までに納付すべき 税 額 (A - B)	!由		
B 納 税 猶 予 税 額 C 申告期限までに納付すべき 税 額 (A - B)	!由		

(資 12-6-2-A 4 統一)

				7# E D
T				T-M2
ž Ifi				
E 8		10		
			80 1	原務 響長 印
	第1項 第1項に規定する納税の 第		提出されましたが、次のます。 「四日」	の理由により申告された結構 は、至意問約の納付書により、
銀行集の4 銀行集の6 独子額の一 なお。納 日本銀行(第1項に規定する納税の第 第1項に規定する納税の第子が数 修について納税の第子が数 検護子が認められないこと	子を受ける旨の命告書を 3められませんので適知し となった <mark>簡単数の個</mark>	提出されましたが、次のます。 「四日」	の理由により申告された結構 は、至意問約の納付書により、
第70条の4 第70条の6 第子額の一 なお、納 日本銀行(第1項に規定する納税の第 第1項に規定する納税の第子が数 総について納税の第子が数 接着子が認められないこと 本店、支店、代理店者しく 子が認められない金額	子を受ける旨の命告書を 別められませんので適知し となった相様的個 仕職入代理店(郵便局を	提出されましたが、次がます。 四 含む。))又は海膜腫腫 の 正 当 な 聚 類	の理由により申告された結果 は、至集同財の納付書により、 配納付してください。 ハ 納税の額子が認め のれない金額 (イーロ)
第70条の4 第70条の6 第7額の一 なお、納 日本銀行(〇 納物の第	第1項に規定する納税の第 第1項に規定する納税の第子が数 終期子が認められないこと 本店、支店、代理店番しく 子が認められない金額 映職(納付すべき模類)	子を受ける旨の命告書を 3められませんので適知し となった <mark>簡単数の個</mark>	提出されましたが、次のます。 「四日」	の理由により申告された結果 は、至意問制の納付書により、 配・納付してください。 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 第70条の4 第70条の6 30子額の一なお、約日本銀行(○ 納税の第 A 差引 B 納 	第1項に規定する納税の登 第1項に規定する納税の登子が設 総について納税の登子が設 接置子が認められないこと 本店、支店、代理店割しく 子が認められない金額 製 第 子 税 額	子を受ける旨の命告書を 別められませんので適知し となった相様的個 仕職入代理店(郵便局を	提出されましたが、次がます。 四 含む。))又は海膜腫腫 の 正 当 な 聚 類	の理由により申告された結果 は、至集同財の納付書により、 配納付してください。 ハ 納税の額子が認め のれない金額 (イーロ)
 第70条の4 第70条の6 30子類の一なお、約日本銀行(○ 納税の第 A 受引 B 納 C 申告 	第1項に規定する納税の第 第1項に規定する納税の第子が数 終期子が認められないこと 本店、支店、代理店番しく 子が認められない金額 映職(納付すべき模類)	子を受ける旨の命告書を 別められませんので適知し となった相様的個 仕職入代理店(郵便局を	提出されましたが、次がます。 四 含む。))又は海膜腫腫 の 正 当 な 聚 類	の理由により申告された結果 は、至意問制の納付書により、 配・納付してください。 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
#70条の4 #70条の6 排子額の一 なお、納 日本銀行(〇 納物の質 A 差引 B 納 C 申告	第1項に規定する納税の登 第1項に規定する納税の登子が設 係について納税の登子が設 施置子が認められない。と 本店、支店、代理店群しく 子が認められない金額 製 子 税 額 副限までに納付すべき 関 (A - B)	子を受ける旨の命告書を 別められませんので適知し となった相様的個 仕職入代理店(郵便局を	提出されましたが、次がます。 四 含む。))又は海膜腫腫 の 正 当 な 聚 類	の理由により申告された結果 は、至意問制の納付書により、 配・納付してください。 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
#70条の4 #70条の6 排子額の一 なお、納 日本銀行(〇 納物の質 A 差引 B 納 C 申告	第1項に規定する納税の量 第1項に規定する納税の量子が影 修について納税の過子が影 検護子が認められないこと 本店、支店、代理法所しく 子が認められない金額 税額(納付すべき模額) 税 題 子 段 額 即限までに納付すべき	子を受ける旨の命告書を 別められませんので適知し となった相様的個 仕職入代理店(郵便局を	提出されましたが、次がます。 四 含む。))又は海膜腫腫 の 正 当 な 聚 類	の理由により申告された結果 は、至意問制の納付書により、 配・納付してください。 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(費12-6-2-A4級→)

農地等の^{贈与税}の納税猶予が認められない旨の通知書 相続税 税務署長 第70条の 4 第 1 項 第70条の 6 第 1 項 に規定する納税の猶予を受ける旨の申告書を提出されましたが、次の理由により、その納税の 猶予は認められませんので通知します。 贈与税 なお、納税猶予が認められないこととなった_{相続税}の額______円は、至急同封の納付書により、 日本銀行(本店、支店、代理店<u>及び</u>歳入代理店(郵便局を含む。)) 又は当税務署へ納付してください。 ○納税の猶予が認められない理由

	等の相続視の納税猶予が認め	られない旨の) 迪知香	
		<u></u>		- 49
т		平成	<u> </u>	_6
11 PF				
	7.2			
£ 8				
			· 曹 章 【印】	
あなたは 第70条の4第1項 第70条の6第1項	に規定する納袋の獅子を受ける皆の申告書を提出	た農地等の ^{間与} 視に 相続現 されましたが、次の8	ついて、阻廃特別指置	
第70条の4第1項 第70条の6第1項	に規定する納税の猶予を受ける役の申告書を提出 せんので通知します。	されましたが、次の見		т
第70条の4第1項 第70条の6第1項 猶予は認められま なお、納物猶予	に規定する納税の猶予を受ける省の申告書を提出。 せんので通知します。 が認められないこととなった贈与数の額 支法、代理法所とくは最入代理法(郵便局を含む。)	されましたが、次の8 円は、1	型由により、その納味 至意開射の納付書によ	т
第70条の4第1項 第70条の6第1項 猶予は認められま なお、納院猶予 日本銀行(本店、	に規定する納税の猶予を受ける省の申告書を提出。 せんので通知します。 が認められないこととなった贈与数の額 支法、代理法所とくは最入代理法(郵便局を含む。)	されましたが、次の8 円は、1	型由により、その納味 至意開射の納付書によ	т
第70条の4第1項 第70条の6第1項 猶予は認められま なお、納院猶予 日本銀行(本店、	に規定する納税の猶予を受ける省の申告書を提出。 せんので通知します。 が認められないこととなった贈与数の額 支法、代理法所とくは最入代理法(郵便局を含む。)	されましたが、次の8 円は、1	型由により、その納味 至意開射の納付書によ	т

(資12-7-2-A4統一)

(費12-7-2-A4続一)

猫 予 期 限 が 確 定 し た _{知 結 刊 類} の 通 知 書

	但	予 期 [7X /J · HE		U 15	相続	税額	U)	通 知		
₹									平成_	年	月
所	Ī										
名				殿							
								税	務署	長 月]
	たが 別措置法 ^貿			1/2 (10	· /· II /				11-17-0		
その	猶予期限が	確定しま	したので迫	通知 しま	きす。						
	納税の猶予			.,, - ,, -							
2	猶予期限が	確定した	贈与税 相続税)額							F
	ほか利子 (租税		法第70条ℓ	>7 ⟨□	〕該当・	• □非該	当〉)_				円
3	引続き納税	の猶予が、	される <mark>贈</mark> り される _{相総}	チ税 売税	額						円
4	確定した大	曽与税 目続税	猶予期限				平成_		_年	月	日
5	猶予期限が	確定したヨ	理由								

猶予期限が確定した 贈与税 和続税 の額及び利子税の額は、上記の猶予期限までに 急 同封の納付書により日本銀行(本店、支店、代理店及び歳入代理店(郵便局を含む。))又は当税務署へ

納付してください。

なお、上記の猶予期限までに納付しなかった場合には、延滞税がかかりますから猶予確定税 額、利子税の額と併せて納付してください。

(資12-16-1-A4統一)

猫 予 期 限 が 確 定 し た 相 続 税 額 の 通 知 書

								第_	
₹							平成_	年	月
所	ĵ								
: 名	1			<u>殿</u>					
						£	总務署:	長「打]
あな L税特	:たが <u></u> :別措置法	第70条の49 第70条の69	殿から相続 関から相続 第1項 の規	与 に遺贈) ^{に、} 定により、	より取得した納税の猶予	と農地等 がなされ	かります。 単与を 相続を れていまし	説 につ _い たが、	いては. 次のと
		が確定しまし							
1	納税の猶	予がなされて	贈与程 いた 相続程	兑 の額					P
2	猶予期限	が確定した _†	曽与税 目続税 の額						P
		子税の額 税特別措置法	第70条の7	〈□該当・	□非該当〉)				円
3	引続き納	税の猶予がさ	れる <mark>贈与税</mark> 相続税	の額		-			Р
4	確定した	贈与税 相続税 の猶	予期限		平	成	年	月	目
5	猶予期限	が確定した理	由						

猶予期限が確定した 贈与税 相続税 の額及び利子税の額は、至 上記の猶予期限までに 同封の納付書によ

り日本銀行(本店、支店、代理店<u>若しくは</u>歳入代理店(郵便局を含む。))又は当税務署へ納付してください。

なお、上記の猶予期限までに納付しなかった場合には、延滞税がかかりますから猶予確定税 額、利子税の額と併せて納付してください。

(資12-16-1-A4統一)

				第	
			平成	年月_	
₹					
主 所					
f 名		殿			
				F1	
			税務署	長 即	
あなたが	殿から贈与	Fにより取得した農地	等の贈与税について	ては、租税特	ት別
置法第70条の4第1項	(昭和50年改正前))の規定により、納期]限が延長されてい	ましたが、	次
おりその納期限が確	定しましたので通知	印します。			
納期限が延長され	ていた贈与税の額・				F.
引き続き納期限が	延長される贈与税の)額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			<u> </u>
納期限が確定した	贈与税の額の納期間	艮	・・・平成年	月	
5 納期限が確定した	理由				
			の納付書により日本	. An / - / -L. F	-

納期限が確定した贈与税額の通知書 終 勝 着 英 印 あなたが、一般から贈与により取得した農地等の贈与税については、租税特別 磁量技第70条の4第1項(昭和50年改正前)の規定により、納期限が延長されていましたが、 次のとおりその納期限が確定しましたので通知します。 1 結勘限が延長されていた競与級の製 ------円 2 納斯族が確定した勝与科の製 5 納制限が確定した理由 納期限が確定した贈与級の額 円は、同封の前付書により日本銀行(本店、 支店、代理店若しくは歳入代理店(郵便局を含む。))又は当級務署へ納付してください。 () 枚のうち () 枚目

(資12-23-1-A4統一)

(資12-29-1-A4統一)

涌

知

*	通	信	日	付	印	年	月	日	※整理簿
平成		年		В		_	確認	忍者印	
十八八		+		月	F				
									l

	(前 納 税 地
	〒 住所又は
	所 在 地
平成	納 税 地
	フリガナ
	氏名又は 名 称 戶
	(法人等の場合)
	代表者等氏名
	職 業 電話番号 ====================================
	知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由
の生じたことを知った日	
年分	
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u>	平成月日日
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u>	
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u> . 添付した書類	
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u> . 添付した書類	
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で 次葉のとおり . 添付した書類	
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u> . 添付した書類 更正の請求をする理由	び更正後の課税標準、税額等
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u> . 添付した書類 更正の請求をする理由	び更正後の課税標準、税額等
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u> . 添付した書類 . 更正の請求をする理由	び更正後の課税標準、税額等
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で <u>次葉のとおり</u> . 添付した書類 更正の請求をする理由	び更正後の課税標準、税額等
 申告又は通知に係る課税標準、税額及で 次葉のとおり 添付した書類 更正の請求をする理由 更正の請求をするに至った事情の詳細、 1 銀行等の預金口座に振込みを希望 	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項
 申告又は通知に係る課税標準、税額及で 次葉のとおり 添付した書類 更正の請求をする理由 更正の請求をするに至った事情の詳細、 選付を 受けよ 銀行等の預金口座に振込みを希望 銀行 	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項 望する場合 本店・支店 ② ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 郵便貯金口座の記号番号 —
. 申告又は通知に係る課税標準、税額及で 次葉のとおり . 添付した書類 . 更正の請求をする理由 . 更正の請求をするに至った事情の詳細、 . 還付を 1 銀行等の預金口座に振込みを希望	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項 望する場合 本店・支店 本所・支所 本店・支所

分 祝 埋 工	Łl	킡	祏	番	方	
						(資 15-1-1-A

•	*	通	信	日	付	印	年	月	日	※整理簿
								確認	忍者印	
	平成		年		月	E	3			

	税 務 署 長 殿	(前納税地
		生所又は 所在地
平成	年月日提出	納 税 地
		フリガナ 氏名又は 名 称 [
		(法人等の場合) 代表者等氏名 F
		職 業
	ことを知った日	
. 申告又/	生分 生分 生分 生活	
. 申告又/	年分	
. 申告又/	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり_	
. 申告又/ <u>次葉</u>	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり_	
. 申告又/ <u>次葉</u>	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり_	
. 申告又/ <u>次葉</u>	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり_	
. 申告又(<u>次葉</u> . 添付し)	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり_	
. 申告又(<u>次葉</u> . 添付し7	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり た書類	
. 申告又(<u>次葉</u> . 添付し)	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり た書類	
. 申告又(<u>次葉</u> . 添付し)	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり た書類	
. 申告又(次葉 . 添付し) . 更正の	年分 は通知に係る課税標準、税額及で のとおり た書類	び更正後の課税標準、税額等
. 申告又(次葉 . 添付し) . 更正の	### ### ### ### ### #################	び更正後の課税標準、税額等
. 申告又(次葉 . 添付し) . 更正の	### ### ### ### ### #################	び更正後の課税標準、税額等
. 申告又(<u>次葉</u> . 添付し7 	### ### ### ### ### #################	び更正後の課税標準、税額等
. 申告文 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	### ### ### ### ### #################	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項
. 申告文(・ <u>次葉</u>) . 添付しが 更正の。 . 更	年分 は通知に係る課税標準、税額及でのとおり た書類 請求をする理由 請求をするに至った事情の詳細、	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項 る場合 2 郵便貯金の口座への振込みを希望する場合
. 申告又(・ <u>次葉</u>) . 添付し7 更正の8	#分	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項 る場合 2 郵便貯金の口座への振込みを希望する場合
・申次 ・大変 ・一方 ・ 受 ・ 受 ・ 受 ・ 受 ・ 受	#分	び更正後の課税標準、税額等 、その他参考となるべき事項 る場合 本店・支店本所・支店本所・支所 で要項 2 郵便貯金の口座への振込みを希望する場合 郵便貯金口座の記号番号 —

(資 15-1-1-A 4 統一)

書きかた

- 1 ※印欄には、記入しないでください。
- 2 見出しの「 税」の空白部分には、相続税又は贈与税の税目区分に応じ、例えば「<u>相続</u>税 又は「贈与 税」と記入してください。
- 3 「住所又は所在地(納税地)」欄には、提出者が個人の場合は住所を、法人等の場合は所在地を 記入しますが、住所等以外の場所を納税地としているときは、住所等を上欄に、納税地を下欄にそ れぞれ記入してください。

なお、現在の納税地がこの請求の対象となった申告を行ったときの納税地と異なるときは、前の 納税地を現在の住所の上欄にかっこ書きしてください。

4 「氏名又は名称」欄には、提出者が個人の場合はその氏名を、法人等の場合はその名称を記入してください。

なお、法人等の場合は、「 代表者等氏名 」欄に法人等の代表者等の氏名もあわせて記入してください。

- 5 「1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日」欄は、例えば、次のように記入してください。
 - (例) 平成○○年分相続税申告書

平成○○年○月○日提出

平成○○年分相続税決定通知書

平成○○年○月○日遺産分割

- 6 「4. 更正の請求をする理由」の欄には、請求理由を、例えば、次のように記入してください。
 - (例) 相続税の課税価格のうち、○○市○○町○番地所在の家屋について○○,○○○円の 評価誤りがあった。
- 7 「5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項」欄には、請求をするに 至った事情を詳細に記入するほか、参考となるべき事項についても記入してください。
- 8 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄には、次のように還付金の支払いを受ける場合の銀行等の名称を記入してください。

預 貯金口座への振込みを利用されますと、指定された金融機関の預貯金口座(ご本人名義の口座に限ります。)に還付金が直接振り込まれ、たいへん便利ですので、是非ご利用ください。

- (1) 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合
 - 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の1に記入してください。
- (2) ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合
 - 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の2に記入してください。
 - この場合、郵便貯金総合通帳「ぱ・る・る」の口座に限り振込みが可能となります。
- (3) 郵便局等の窓口で受取を希望する場合

「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の3に、ご自身が受取に行かれる郵便局名を記入してください。

書きかた

改正前

- 1 ※印欄には、記入しないでください。
- 2 見出しの「 税」の空白部分には、相続税又は贈与税の税目区分に応じ、例えば「<u>相続</u>税 又は「贈与税」と記入してください。
- 3 「住所又は所在地(納税地)」欄には、提出者が個人の場合は住所を、法人等の場合は所在地を 記入しますが、住所等以外の場所を納税地としているときは、住所等を上欄に、納税地を下欄にそ れぞれ記入してください。

なお、現在の納税地がこの請求の対象となった申告を行ったときの納税地と異なるときは、前の 納税地を現在の住所の上欄にかっこ書きしてください。

4 「氏名又は名称」欄には、提出者が個人の場合はその氏名を、法人等の場合はその名称を記入してください。

なお、法人等の場合は、「 代表者等氏名 」欄に法人等の代表者等の氏名もあわせて記入して< ださい。

- 5 「1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日」欄は、例えば、次のように記入してください。
 - (例) 平成○○年分相続税申告書

平成○○年○月○日提出

平成○○年分相続税決定通知書

平成○○年○月○日遺産分割

- 6 「4. 更正の請求をする理由」の欄には、請求理由を、例えば、次のように記入してください。
- (例) 相続税の課税価格のうち、○○市○○町○番地所在の家屋について○○,○○○円*の* 評価誤りがあった。
- 7 「5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項」欄には、請求をするに至った事情を詳細に記入するほか、参考となるべき事項についても記入してください。
- 8 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄には、次のように還付金の支払いを受ける場合の銀行等の名称を記入してください。

預 貯金口座への振込みを利用されますと、指定された金融機関の預貯金口座(ご本人名義の口座に限ります。)に還付金が直接振り込まれ、たいへん便利ですので、是非ご利用ください。

- (1) 銀行等の口座への振込みを希望する場合
 - 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の1に記入してください。
- (2) 郵便貯金の口座への振込みを希望する場合
 - 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の2に記入してください。
 - この場合、郵便貯金総合通帳「ぱ・る・る」の口座に限り振込みが可能となります。
- (3) 郵便局窓口へご自身が還付金を受け取りに行かれる場合
 - 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の3に、ご自身が受<u>け</u>取りに行かれる郵便局名を記入してください。

特定贈与者の氏名

次 葉

申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等 (贈 与 税 - 付 表)

相続時精算課税の適用を受けている場合の計算明細書

	区分		申告(更正·決定)額	請	求	額	
	財産の価額の合計額 (課税価格)	16	H				円
	⑯のうち 住宅取得等資金の額	17					
	⑯のうち 特定同族株式等の額	18					
	⑯のうち 住宅取得等資金及び特定同族株式等以外の額 (⑯ー⑰ー⑱)	19					
	過去の年分の申告において控除した住宅資 金特別控除額の合計額(最高1,000万円)	20					
	住宅資金特別控除額の残額 (1,000万円- <u>⑩</u>)	21)					
相	住宅資金特別控除額(⑰の金額とஹ の金額のいずれか低い金額)	22					
続時	翌年以降に繰り越される住宅資金特別控除額 (1,000万円-20-20)	23					
精	特定同族株式等特別控除額 (500 万円)	24					
算	②及び②控除後の課税価格 (⑯-②-②)	25					
課税	過去の年分の申告において控除した特別控 除額の合計額(最高2,500万円)	26					
分	特別控除額の残額(2,500 万円-20)	27					
	特別控除額(②の金額と②の金額のいずれか低い金額)	28					
	翌年以降に繰り越される特別控除額 (2,500万円- <u>⑩</u> -⑩)	29					
	❷の控除後の課税価格(図−図)	30					
	<u></u> ③ に対する税額(<u>③</u> ×20%)	31)					
	外国税額の控除額	<u>32</u>					
	差引税額(③)-③)	<u> </u>					

(注) この付表は、相続時精算課税に係る特定贈与者ごとに作成してください。

(資15-1-4-2-A4統一)

特定贈与者の氏名

次 葉

申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等 (贈 与 税 - 付 表)

相続時精算課税の適用を受けている場合の計算明細書

	区 分		申告(更正·決定)額	請	求	額	
	財産の価額の合計額(課税価格)	16)	円				円
	⑯のうち 住宅取得等資金の額	17					
	⑯のうち 住宅取得等資金以外の額 (⑯-⑰)	18					
	過去の年分の申告において控除した住宅 資金特別控除額の合計額(最高 1,000 万円)	19					
	住宅資金特別控除額の残額 (1,000万円ー <u>⑩</u>)	20					
相	住宅資金特別控除額(⑰の金額と <u>⑩</u> の金額のいずれか低い金額)	21)					
続時	翌年以降に繰り越される住宅資金特 別控除額 (1,000万円- <u>19</u> - <u>2</u>)	22					
精	<u></u> <u></u> <u>の</u> の控除後の課税価格(⑯ーஹ)	23					
算課	過去の年分の申告において控除した特別 控除額の合計額(最高 2,500 万円)	24					
税	特別控除額の残額(2,500 万円- <u>匈</u>)	25					
分	特別控除額(<a>3 の金額と <a>5 の金額の いずれか低い金額)	26					
	翌年以降に繰り越される特別控除額 (2,500万円- <u>29-29</u>)	27					
		28					
	<u>國</u> に対する税額(<u>國</u> ×20%)	29					
	外国税額の控除額	<u>30</u>					
	差引税額(29-30)	<u> 31</u>					

(注) この付表は、相続時精算課税に係る特定贈与者ごとに作成してください。

(資15-1-4-2-A4統一)

改 正 後	改正前
上	
更正をすべき理由がない旨の通知書 (通知用)	更正をすべき理由がない旨の通知書 (通知用)
平成年月日付で提出のありました、平成 年分 税 に係る更正の請求は、更正をすべき理由がないと認められましたから通知します。	平成年月日付で提出のありました、平成 年分 税に係る更正の請求は、更正をすべき理由がないと認められましたから通知します。
この通知に係る処分の理由	この通知に係る処分の理由
() 枚のうち () 枚目 (資 15-2-2-A 4 統一)	() 枚のうち () 枚目 (資 15-2-2-A 4 統一)